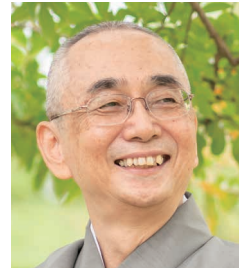


最悪の人道危機・イエメン（後編） 無益な空爆の継続と国民の窮乏



（独）日本貿易振興機構 アジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛

1. 前編の要約（2011年から2015年まで）

先月の前編で記したことを要約すると以下のようになる。33年の長期政権を維持してきたイエメンのアリー・アブドゥラー・サーレハ大統領は、2011年の「アラブの春」で民主化を求める大衆デモや周辺国・国際社会からの圧力を受け、11月にアブドルラッポ・マンスール・ハーディー副大統領に権力を委譲した。ハーディー暫定政権には国連やGCC（湾岸協力会議）からの全面的な支援があったものの、サーレハ時代からの三大治安問題（北部ホーシー派の反乱、南部分離独立派、東部砂漠地帯でのアルカーイダ等のイスラーム過激派）に改善の兆しはなく、政権基盤がぜい弱で軍を掌握することが出来ないハーディーは混乱した国内を率いていく指導力に欠けていた。この結果2015年の2月には、イスラーム教ザイド派の宗教勢力ホーシー派に首都サナアを乗っ取られ、ハーディーは南部の港町アデンに脱出した。ホーシー派の背後にイランの支援があることを疑うサウジアラビアはこの事態の進展を容認することができず、ハーディー政権支援の目的でアラブ有志連合軍を組織し、ホーシー派をサナアから駆逐すべく2015年3月に空爆を開始した。

2. 空爆という厄災

空爆開始当初はサウジ空軍の実践経験の少なさから、攻撃目標を正確に爆撃することが出来ず、首都の内外の様々な施設や家屋が爆撃され、多くの一般人の犠牲者を出した（写真1、写真2）。

空爆対象地域は当初サナア周辺のみだったが、次第にホーシー派の本拠地である北部のサアダ周辺も対象になるなど空爆の範囲は拡大する一方で、空爆を避けるために家を捨てる国内避難民が急増する（写真3）。この間、学校や保健所などの公共施設も「軍事施設」として標的になることもあり、多くの市民の巻き添え死を招いているし、時には明らかな誤爆も発生している（写真4、写真5）。

その中でも2018年8月9日サアダの市場への攻撃では、子供40人を含む51人が死亡、79人が負傷した。これを批判する国際世論の高まりを受けて有志連合軍は、9月1日「民間人がいる地域を走るバスは標的にするなと命じたが、命令が届くのが遅れた」などと誤



写真1 2015年サナア空爆

http://ichef-1.bbc.co.uk/news/660/cpsprodpb/A62D/production/_91914524_1f324077-3512-4d8a-a7d4-516a434895b0.jpg



写真2 世界遺産であるサナア旧市街にも被害

http://ichef.bbc.co.uk/news/624/cpsprodpb/D65F/production/_85097845_5e3a5c2e-cf06-4808-ab57-5f5ca9175fad.jpg



写真3 空爆を避ける国内避難民

出所：Yemen Times on-line 版2015/6/10



写真4 2016年8月の空爆で19人が死亡した

ハッジヤ州アブスの国境なき医師団病院

http://ichef.bbc.co.uk/news/624/cpsprodpb/4547/production/_91753771_mediaitem91753764.jpg



写真5 2016年10月12日

サナアの葬儀会場空爆で140人死亡

http://ichef.bbc.co.uk/news/624/cpsprodpb/7949/production/_91894013_035799318.jpg



写真6 2018年8月のサアダでの誤爆により

死亡した子供たちの葬儀 (AFP)

爆を認め、攻撃の責任者を処罰する意向を示さざるを得なかった¹。

このようにして、ホーシー派を追い出すことを目的とした空爆は開始以来6年余りの間に2万人以上の死者を出しても当初の目的を果たすことはできておらず、兵器ビジネスの利潤をあげる以外の成果は何一つあげていない。イエメン国民にとっては厄災であるのはもちろん、サウジアラビアにとっても国際社会からの批判が高まる一方であるし、空爆に参加している有志連合軍諸国に戦闘機や弾薬を売っている英米仏の市民社会からは、それぞれの政府に対する批判も高まっている。

3. 地上の厄災～戦況の膠着

空爆当初の2015年前半はホーシー派が南下し、ハーディー政権が拠点としたアデンも占拠されたが、有志連合軍（とりわけ UAE）の地上兵力支援もあり政権側が2015年8月までにはアデンとその北方の要衝アナド基地を奪回した。

2016年以降は、のちに述べるような動きはあるが戦線はほぼ膠着して図1（2019年末

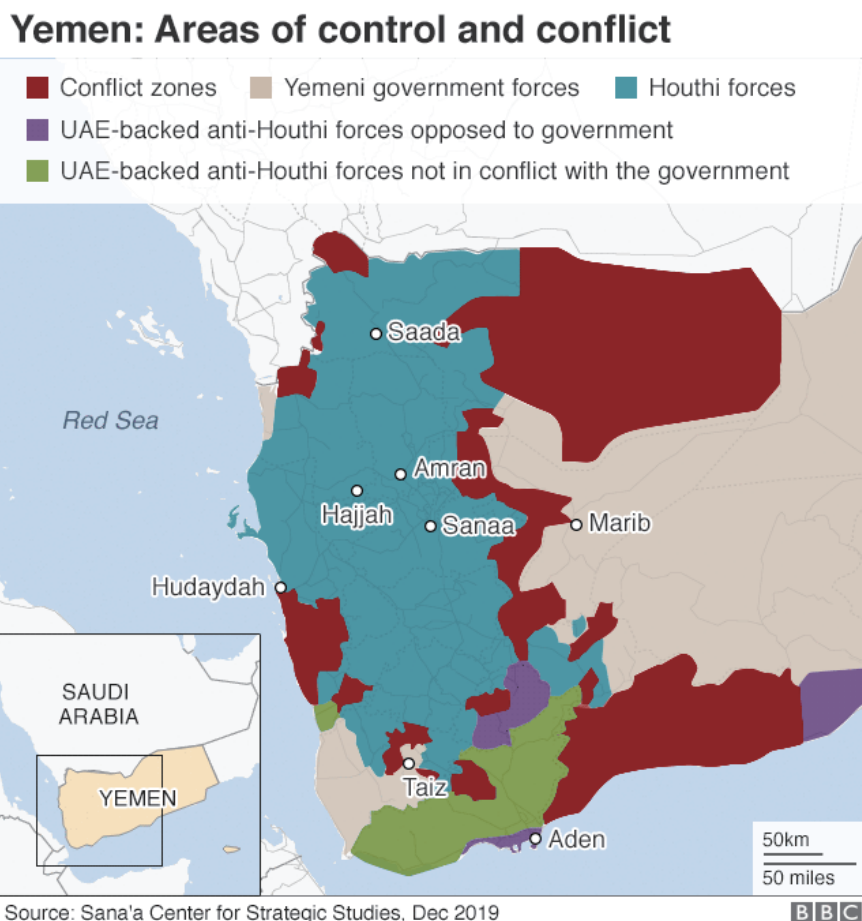


図1 イエメン国内勢力分布図 2019年末現在

1 [イエメンで子供29人死亡 サウジ主導の空爆 - Bing video](#) BBC

の勢力配置)のような状況が続いている。首都サナアを含む山岳部と紅海沿岸部の北部(主要港ホデイダを含む)をホーシー派が支配し、それ以外の沿岸部(アデンを含む)と東部内陸部(油田地帯マーリブを含む)をハーディー政権側が抑えているという構図である。

山岳部のホーシー派支配地域では空爆以外の日常的な戦闘はほぼないが、空爆による社会的なサービス基盤(学校、保健所等)の破壊、医薬品など必要物資の供給網の寸断、医療従事者や教師などの給料未払いによる人員不足などによって公共サービスは麻痺しており、国民の困窮度は時間とともに増すばかりである。ハーディー政権側の支配地域でも、空爆こそないものの公共サービスの崩壊状態、必要物資の途絶状況は同様である。

以下、地域別に概観する。

《ホデイダ》

2017年の政府側の反転攻勢で紅海沿岸地方の南側は政府軍が取り返し、2018年夏には主要港ホデイダの奪還作戦を開始した。しかし推計人口60万人を擁するホデイダ周辺には、山岳部での空爆から逃げてきた国内避難民が避難キャンプに集中している。このため戦闘による多くの非戦闘員の被害を防ぎたい国連機関が調停に尽力し、2018年12月にノルウェーで「和平交渉」が実現し、局地的な停戦が初めて合意された。政権側の北上はここで停止し、その後もホデイダ市内と港湾の支配権(関税徴収権を含む)は引き続きホーシー派の支配下にある。

《タイズ》

中南部のタイズ(推計人口50万人)は2016年以降、ハーディー政権とホーシー派の衝突最前線として不安定な状況が続いている。市内は政権側が掌握しているものの周辺はホーシー派やその他の勢力が抑えているため、市内でも住民を狙った狙撃などが繰り返されており危険な状態が続いている²。

《マーリブ》

油田の存在する内陸砂漠地帯のマーリブ(2015年以前の推計人口3万人程度)には、当初は空爆や戦闘がほとんどなかったため山岳部から数千人の避難民が押し寄せ、2016年には新たに「マーリブ大学」が開校するなど比較的平穏で、内戦下の「オアシス」として機

筆者紹介

1981年東京大学文学部社会学科卒。アジア経済研究所でイエメン地域研究、開発援助研究に従事。1985-88年、1997-99年の二度にわたりサナア大学イエメン調査研究センター客員研究員。イエメンをフィールドとして「出稼ぎ送金の社会的影響」や「参加型開発プロジェクトの比較」などの研究を蓄積。イエメン以外のアジア・アフリカ諸国でも開発援助プロジェクトの実施、評価などに関連する研究を行っている。1991-92年国立民族学博物館外来研究員、2010-11年サセックス大学開発研究所(IDS)客員研究員。主な著書に『イエメン~もうひとつのアラビア』『イエメンものづくり』『援助研究入門』(いずれもアジア経済研究所)、『開発援助の社会学』(世界思想社)、『開発援助と人類学』『開発社会学を学ぶための60冊』(いずれも編著・明石書店)、等。日本イエメン友好協会専務理事。

2 [\[BBC\] イエメン内戦の現状 \(2021年2月9日\) - Bing video](#)

能していた。この背景には石油収入の20%を州の財政に確保できていたこと、精油所、発電施設（イエメン最大の発電所もマーリブにありサナアにも給電していた）が稼働していたことがある。

しかし2020年以降ホーシー派がマーリブの石油、発電所などを奪取すべく砲撃、ドローン攻撃を強化しているため国内避難民のキャンプにも被害が出始め、人々は再び国内避難民化して他の地域に逃げ出しているという³。

《ハドラマウト》

東部ハドラマウト地方は、人口希薄な地域だが2011年のサーレハ退陣に伴う治安機構の弱体化の隙をついて「アラビア半島のアルカーイダ（以下 AQAP）」や「イスラーム国」系の集団が軍事訓練キャンプを展開し、周辺地域に支配力を及ぼしていた。これらイスラーム過激派はスンニ派、シーア派などの宗派対立を煽る傾向にあり AQAP は2011年12月シーア派系のホーシー派に対して「ジハード」を宣言している。こうしたことが従来イエメン国民の間に特に意識されていなかった宗派対立という悪癖をもたらすきっかけの一つとなっている。

《アデン後背地域》

政権側とホーシー派の戦闘がアデン周辺で行われていた2016年には、空白地帯となっていたアデンの東方のアブヤン、ラヘジ州の主要都市にまで AQAP が勢力を拡張した。この間、政権側にもホーシー派にも余力がなかったものの AQAP 指導者を標的にした「テロとの戦い」を続ける米軍のドローン攻撃はむしろ活発化し2011年9月のアンワール・アウラキー（米国籍を持つイエメン人）の殺害を皮切りに2013年、2015年にもその後継者がドローン攻撃で死亡しており、2020年1月のカーセム・ライミーの殺害後⁴、AQAP の活動は下火になっている模様である。また、ハーディー政権側がアデンを奪回した後は UAE 軍などの支援を得て政権側がアブヤン、ラヘジなどを掌握しており、現状ではイスラーム過激派系の勢力範囲は縮小している。

《アデン》

アラビア湾に面する港町アデンに陣取るハーディー政権と南部の住民は「反ホーシー派」という点では一致しているものの、決して一枚岩ではないことが内戦の構図を複雑化させている。特に、旧南イエメン（イエメン人民民主共和国）時代の世俗主義路線に回帰することを志向する「分離独立派」は、ハーディー政権内部でムスリム同胞団系のイスラーム過激派勢力が重用されていることに反発しており、これとムスリム同胞団を危険視する UAE

3 UNOCHA Situation Update No. 3 19 April 2021 [Ma'rib Situation Update No.3 - 19 April 2021.pdf](#)

4 公安調査庁ホームページ等 [アラビア半島のアルカーイダ \(AQAP\) | 国際テロリズム要覧2020 | 公安調査庁 \(moj.go.jp\)](#)

の政策と一致していることから、UAEは分離派を間接的に支援してきた。振り返ると、1994年の南北内戦も当時の連立政権を構成していた第二党のイスラーハと第三党のイエメン社会党（YSP）の対立に端を発していたのである（第一党はサーレハ大統領の総合人民会議（GPC））。

なお、南部の戦闘において国軍の役割は小さい。1994年の南北内戦後、旧南イエメン軍関係者のほとんどが国軍から退役させられたため、国軍幹部は北部出身者で占められている。これを嫌う南部住民は独自の自衛集団を組織して自分たちの地域を守る体制を取ってきた。当初は人民部隊（Popular Committees）と呼ばれ、AQAPやイスラーム国などイスラーム過激派の活動から自衛することが主たる目的であった。その後2016年にセキュリティ・ベルトとして組織化され⁵、現在の南部のハーディー政権支配地域の軍事勢力の主体はイエメン国軍というよりこちらが主体で、その一部は分離派の影響下にある。

2019年夏には両派の対立が表面化し、ハーディー政権側を支援するサウジと南部暫定評議会（STC：2017年に組織化された政治組織）を支援するUAEという有志連合軍内の方針の食い違いも表面化した⁶。その後有志連合軍やアラブ連盟の調停などもあって2019年11月にはリヤド合意が締結され、両派は今のところ共存しているが、アデン中心部は分離派が実質的に掌握している模様である。

他方でホーシー派のアデンに対する攻撃も継続している。2020年12月に新たな挙国一致内閣（ハーディー政権と南部分離派の連立）の閣僚一行がアデン空港に到着したタイミングで何者かによるミサイル攻撃があり、20人以上が死亡した⁷。このことが示しているのは、暫定政権は根拠地としているアデンでさえ閣僚の身の安全を確保しきれないという事実である。もっとも2015年以来、ハーディー大統領をはじめとする閣僚の大半はアデンではなく、サウジアラビアのジェッダや、家族と共に避難先のヨルダンやエジプトのカイロにいることの方が多い。

《北部》

空軍力を持たないホーシー派は空爆に対抗するため国境付近からサウジ国内（ナジュラン、アブスなど）に向けたロケット砲撃、ドローン攻撃などを行っている。当初は大きな破壊力を持っていなかったが、2019年以降攻撃力と攻撃精度が急激に向上し、2019年9月には国境から遠く離れたアラビア半島東岸部のアラムコの石油施設をドローンとミサイルによって攻撃したことで世界に衝撃を与えた⁸。また国境付近で時折サウジ軍との地上戦

5 保坂修司 「迷走するイエメン有志連合 イエメン移行協議会・UAE・サウジアラビア」 中東協力センターニュース 2019年10月

6 同上

7 [【BBC】イエメン内戦の現状（2021年2月9日） - Bing video](#)

8 サウジアラビアは、この攻撃はイランが実施したものと非難している。

が伝えられ、2019年9月にはナジュラン近くで大規模な戦闘が行われた模様である。これに対してサウジはホーシー派の拠点であるサアダに対する徹底的な空爆で応じているため、家屋の多くが破壊されさらに大量の国内避難民が発生することになる。

4. なぜ紛争が長期化しているのか

この紛争の発生と、長期化をもたらしている外的な要因は、アラブ有志連合軍という外部勢力の過剰な介入である。この背景にはサウジアラビアとイランという両地域大国の対抗関係があり、内戦がサウジ・イランの代理戦争の側面を持っていることは否定できない。

ただし、ここで強調しておくべきはこの紛争はマスコミが安易に伝えるようなスンニ、シーアの宗派対立「ではない」という点である。もちろん、一部の政治指導者は宗派対立のレトリックを活用している。例えばホーシー派はイスラーハを暫定政権の中でも最も敵視しており、2011年にイエメン人初のノーベル平和賞を授与されたタワックル・カルマン女史もイスラーハ系であるため、同氏は2014年にホーシー派がサナアに入城する際に国外に脱出している。しかしながら、3,000万人弱のイエメン人のほとんどは、政府がムスリム同胞団であろうが、ホーシー派であろうが大した違いはないと考えており、望んでいるのは停戦と物流の安定である。

では、紛争の長期化をもたらしている内的な要因は何であろうか。筆者はそれを「リーダーシップの不在」と考えている。ホーシー派も含めて、イエメン全土を支配することに意欲を示し、かつその能力を持っているリーダーが見当たらないのである。

中東諸国の中でもイエメンは言語（アラビア語）、宗教（イスラーム）、エスニシティ（アラブ人）などで均一性の高い国であり、ほとんどの国民は「イエメン人」としてのアイデンティティを共有している。このアイデンティティはイスラーム誕生以前、紀元前のシバ王国時代にまで遡ることが出来る。したがって、様々な言語、宗教、エスニシティを政治的な権力で統一する仕組みがないと国家が維持できないわけではない。このことが逆にイエメンでは強い中央国家を必要とせず、それぞれの地域にいる部族長を通じた間接統治でも一体感を維持できて来た理由となっている⁹。

したがって、イエメンの統治にあたっては支配力ではなくバランス調整力が重視される。サーレハの33年にわたる治世は必ずしも敵対者を粛正する独裁強権体制ではなく、基本的には敵対者を懐柔したり、閑職につけ生存を担保することで叛旗を翻すことを防ぐという手法によって保たれてきたのである。

サーレハはとりたてて演説が巧みなわけでもなく、カリスマ性のない軍人（南部の人び

9 あえて言えばハドラマウト人は外部世界とのつながりの多さという点で他のイエメン人とはやや異なるアイデンティティを有しているかもしれない。

とは「部族民¹⁰」とも言うであろう) にすぎない。しかし彼は多様な利害を巧みに調整することで、イエメンという統一国家の外形を維持することに長けていたのである。その余禄として様々な経済的、政治的特権を獲得し、それを身内に配分した事実は当然あった。一般庶民から見ればそれは「汚職・腐敗」であることは間違いないが、それとて面倒な仕事を引き受けている対価と考えられなくもない。伝統的にイエメンの部族長(シェイク)は、部族民の安全な生活を守るという役割を果たせる限りは人々から支持され、その役割を果たすなら引き換えに様々な余禄があるのは当然と考えられている。それが国家規模でも同じロジックで通用してきたのだ。

5. 部族の役割

近代国家としてのイエメンは1962年のサナアでのイマーム(王政)打倒革命から始まるが、以来サナアの共和国政府は一度たりとも「中央集権的」であったことはない¹¹。イエメンの政治は本質的に分権的であり、間接統治的なのである。この間接統治の結節点が部族勢力である。

特にサナアを含む北部山岳地域は、急峻な地形ともあいまってそれぞれの部族が自らの領域内を自治する伝統が、今日に至るまで続いている。これに対して、アデンを首都とする旧南イエメンは「アラブ唯一のマルクス・レーニン主義」国家を標榜していたこともあり、伝統的な部族社会の意図的な解体を試みた結果、北部に比べて部族的な社会統制はかなり失われている。しかし北部の人間が牛耳っている国軍に自分たちの地域の治安を任せるとはできないので、内戦が始まると自警団的な組織を構築し始めたのである。現在ハーディー政権側と色分けされる南部、東部諸州も地元民の自警団(その結束力は部族の紐帯)が治安維持を担っており、これをUAEなどのアラブ有志連合軍が支援しているというのが実態である。シャブワ精鋭部隊、ハドラマウト精鋭部隊¹²なども部族を母体とした自衛組織である。

6. 政府・ハーディー派の指導力

ハーディーは1994年の南北内戦時にサーレハ側について北側で戦った南部出身軍人で、この論功行賞で内戦後サーレハによって副大統領に任命された(内戦開始までの副大統領は旧南イエメンのアリー・サーレム・アルビード)。したがって、ハーディー自身には政治

10 「部族民」を表すアラビア語は「カビーリー」であるが、南部の人びとや都市住民がこの言葉を発するときには、「粗野な」「無教養な」という否定的な意味が込められることがある。

11 第三代ハムディ大統領(在任1974-77)は、国家機構の近代化、中央集権化を志向したが部族勢力によって暗殺された。

12 保坂修司 前掲論文

的基盤はほとんどないし、南部の人びとにとっては「裏切り者」とも見なされかねない。こうした背景もあってハーディー暫定大統領にはもともと強いリーダーシップは期待できないのである。これが対ホーシー派の諸勢力を有効に糾合し、効果的な反撃をすることが出来ない制約要因の一つとなっている。

南北イエメン統一（1990年）以降、イエメンも複数政党制を取っていたので形式的には野党は存在するが、野党に政権を担当できるリーダーも見当たらない。サーレハ時代からの与党GPCに次ぐのはムスリム同胞団とのつながりが強いと言われるイスラーハだが、この政党はもともと宗教者と部族勢力の野合的な出自を持っており、政党としての一体感は少ない。現在ハーディー政権の副大統領であるアリー・ムフセンはイスラーハ系の軍人なのでホーシー派は敵視しているし、ハーディー政権を支援するUAEからの評価も芳しくない。

カリスマ的なリーダーシップの不在という点ではホーシー派も同様である。ホーシー派の発端は、伝統的にザイド派（シーア派系）地域であった北部部族地域にサウジがサラフィー主義者を送り込み、サウジの国教ともいえるワッハーブ派の教義を普及しようとしたことにある¹³。これに対して危機感を募らせ、ザイド派の教義を復興する宗教運動を立ち上げたのがフセイン・バドルッディーン・アルホーシー（1959年生まれ。父のバドルディーン・アルホーシー（1926-2010）も宗教指導者である）で、彼は南北イエメン統一後の1993年から1997年まで宗派性にこだわらない立場のアルハック党の国会議員を務めるなど、政治運動を率いる経験とカリスマ性を有していた。1994年の南北イエメン内戦時に南部の分離を支持したことでサーレハ政権の攻撃対象となり一時国外退去していたが、この時にイランに滞在し、ハメネイ師らの知己を得たとの説もある。

帰国後フセインはモスクでの説教などで反米、反イスラエル、反サーレハの主張を激化させ、これに伴って人気も高まっていた。かつて北部イエメンはザイド派のイマーム（聖俗両面の指導者）によって統治される王国であったが、1962年イマームを追放する革命が起きてイエメン・アラブ共和国が誕生した（サーレハはその五代目大統領にあたる）。サーレハはフセインの人気が高まることを危惧し、将来彼がイマームの復活を自称するのではないかと疑うようになる。実際にフセインは北部地域で部族民の若者の間に影響力を拡大し、「アンサール・アッラー」という軍事組織を設立して明確に反政府活動を開始するに至る。これに対してサーレハは2004年夏にフセインの身柄拘束のため政府軍を派遣する（アリー・ムフセンが指揮¹⁴）。この時の戦闘でフセインは死亡し、これを機に彼の率いた運動は「ホーシー派」と呼ばれるようになる¹⁵。

13 松本弘「イエメンの部族とサラフィスト」『アジア研ワールドトレンド』2016年月号

14 同上

15 ウィキペディア英語版 [Hussein al-Houthi - Wikipedia](https://ja.wikipedia.org/wiki/Hussein_al-Houthi)

フセインの死後は異母弟ながら親子ほど年齢の離れたアブドルマリク・アルホーシー（1982年生まれ）が運動を引き継いでおり、2014年のサナア進攻もアブドルマリクの指揮下で行われている。しかしアブドルマリクの政治的な経験値はフセインには及ばず、カリスマ性が備わっているとも言い難い。

さらに、南部暫定評議会（STC）は元アデン州知事のアイドルス・ズベイディをリーダーとしているが、海外に亡命している元南イエメンの複数の指導者（アルビード元副大統領、アッタース元首相）も影響力を持っているようで、こうした人々も含めた諸勢力を束ねるだけのリーダーシップは備わっていないように見受けられる。

7. 米国政府の方針転換

米国にバイデン政権が誕生した直後の2021年2月には、イエメン紛争の収束に向けたいくつかの政策転換が続けて発表された。イエメン民衆にとってはトランプ政権(2017-20)の悪夢の4年間を終了した吉兆とも言えよう。2015年の空爆開始当初、米国は有志連合軍の軍事行動を情報面で支援することを表明していたが、空爆の長期化と民間人被害の拡大を受けて、オバマ政権はサウジの軍事作戦に対する米軍の協力を縮小する意向を示していた。しかしトランプ大統領が登場するとサウジとの蜜月関係を強調して（とりわけ武器輸出相手国として上得意である）軍事支援を継続し、イエメン空爆に対する国際的な非難にも同調しなかった。

2018年のサウジ人ジャーナリスト、アドナン・カショギ氏のトルコのサウジ領事館内での殺害に関しては国際社会がムハマド・ビン・サルマン皇太子の関与を疑い、内外の世論もサウジ政権に一層批判的になった¹⁶。トランプ大統領はこの問題を避けて通ろうとしたが、バイデン新大統領は就任早々ムハマド皇太子の関与を示唆するCIAの報告書を公開した（2月25日）。これは、イエメン空爆に関与する武器の輸出を停止する意向を示した（2月5日）ことと並んで、サウジのイエメン紛争への介入をけん制する効果を持つと思われる¹⁷。

これと並行して、ブリンケン米務長官はトランプ政権が設定したホーシー派に対するテロ組織指定を2月16日に解除すると発表し、これによってホーシー派との対話の糸口をつかみ、また人道救援物資のホーシー派支配地域への配給を円滑化する準備を整えた。

16 [カショギ記者の殺害はイエメン内戦に影響するのか - Bing video](#) 2018/11/1 BBC

17 とはいえ、ホーシー派のサウジ石油施設に対するドローン攻撃（2019年9月）や、ホーシー派に対するイランの関与疑いに対してはサウジアラビアの立場を理解する姿勢も示してはいる。

8. 人道危機の現状

イエメンを40年にわたって研究対象としてきた筆者にとって、イエメンの人道危機状況について書くことはとても気の重い作業であるが、2021年に入ってから国連機関などの報告をいくつか挙げよう。

2月以降現在（5月上旬）に至るまでハーディー政権側の重要拠点であるマールリブに対するホーシー派からの砲撃・ドローン攻撃が激化している¹⁸。

4月：新型コロナの感染拡大により、すでに崩壊している医療サービスにたどり着けない人の数が増加しており、タイズでは病死者の墓堀のためにブルドーザーを動員¹⁹している。

5月初旬：雨期に入って南部地域での洪水（鉄砲水）のリスクが高まっている²⁰。洪水被害の危険性が最も高いのは、国内避難民がキャンプを張っているワジ（涸れ川）周辺である。

こうした厄災が次々に降りかかるのが現在のイエメンなのである。それは今年に限ったことではない。2020年にはやはり雨季の降雨のため世界遺産であるサナア旧市街の日干しレンガ造りの家屋が崩壊する事例もあった²¹。2016年から2017年にかけては全土でコレラが蔓延し20万人の感染者を出した（ユニセフ・WHO 共同声明²²）、さらに2017年末からはジフテリアの感染にも襲われた²³が、これは乳幼児への予防接種サービスが内戦によって滞った人災でもある。

そして時折マスコミやインターネット上で報道されるやせ細った乳幼児の姿は慢性的な飢餓と栄養失調の結果である²⁴。アラブ有志連合軍による「兵糧攻め」が6年以上続いていることで海外からの輸入、支援物資の調達も思うに任せず、この結果すべての物資が不足し物価は上昇している。空爆と戦闘、不安定な治安など、すべては貧困と栄養不良に拍車をかける結果となっている。

2020年のイエメンの推計人口は2,982万人で、そのうち人道支援を必要とする人口が2,070万人。すなわち全人口の2/3が、国際社会の支援なしには命をつなげない状態なのである。UNHCR（国連難民高等弁務官）が今年3月に示した数字では、国内避難民が400万人に増加しているが、国民の14%が住む家を追われている勘定である。

この内戦による死者は累計11万2,002人以上、うち1万2,690人は民間人という推計もある（2020年6月時点）し、別の推計によれば、2015年以来の死者推計は23万3,000人

18 [Ma'rib Situation Update No.3 - 19 April 2021.pdf](#)

19 [イエメンの墓掘り人、コロナで忙殺 ブルドーザーも出動 \(msn.com\)](#)

20 [YEMEN - Floods Update 4 May 2021.pdf](#)

21 [爆撃の次は洪水被害…「消えていく」世界遺産 イエメン旧市街 写真21枚 国際ニュース：AFPBB News](#)

22 [イエメン、世界最悪のコレラ大発生 20万人感染 - BBC ニュース](#)

23 [FORTH | 新着情報 | ジフテリアの発生 - イエメン](#)

24 [例えば内戦のイエメン、過去数十年で世界最悪の飢餓の恐れ 国連総長 写真15枚 国際ニュース：AFPBB News](#)

で、このうち13万1,000人は「間接的な被害者」すなわち、紛争状況による食料不足、医療施設や医療サービスの欠如による死亡であるという²⁵。

医療施設の50%以上（3,500の保健施設のうち1,900）が機能停止状態にある状況は改善する目途さえ立っていない中、新型コロナウイルスの感染者数は2021年に入って急上昇しており、さらに死者が増加することを予想せざるを得ない。彼らはコロナによる死者であると同時に内戦の被害者なのである。

イエメンの人道危機については国際社会も認識しているとはいえ、十分な支援が届けられていない。3月にはグテーレス国連事務総長は2021年にイエメン支援に必要な38億ドル中17億ドルしかプレッジされていないことに失望を表明し、このままでは国民の半数以上にあたる1,600万人が飢餓状態に陥ると警告している²⁶。

また、北部ではホーシー派が2020年当初に支援物資の輸入に税金をかける動きを見せたことで、国連をはじめとする支援組織が反発し、一時支援物資の流れが滞った。武器禁輸にともなう「兵糧攻め」を受けて財政的にも苦しいホーシー派が新たな財源として国際社会からの人道支援物資に着目することは無理もないが、そうした「支援物資を食い物にする」姿勢には国際社会からの理解は得られない。この徴税方針は後に撤回されたが、支援物資の配給には国内各地の勢力がそれぞれ勝手に設置する検問所などが障害になって、なかなか必要な人々に到達することが出来ない状態である。また、支援活動に従事する人々の身の安全も十分に確保できていないと言えない。

9. 今後の展望

誰にでもわかることだが、今必要なことは停戦であり、その第一歩は空爆の停止であるべきで、この点でバイデン大統領のサウジに対する圧力は重要な一歩である。ただ、停戦が持続するためにはすべての利害関係者が一つのテーブルに着くことが大切であり、関係者からどれだけの妥協を引き出せるかが調停者の課題となる。

ハーディー政権側は「ホーシー派は武力で首都を奪った反政府勢力」として糾弾し、ホーシー派は連合軍の空爆と、海路・空路の封鎖を「人道的犯罪である」と非難する状況のままでは停戦は実効あるものとならない。サウジは2020年に空爆の停止を伴う停戦を呼び掛けたことがあるが、ホーシー派は「物流封鎖の解除」という条件が満たされない限り停戦には応じない姿勢を維持している。また、ハーディー政権はホーシー派のサナアからの撤去を求める2015年の国連決議2201（ホーシー派の政府機関からの撤退）、2216（ホーシー

25 [UN humanitarian office puts Yemen war dead at 233,000, mostly from 'indirect causes' | UN News](#)

26 [国連事務総長 内戦続くイエメン支援へ 各国に資金拠出を求める | NHK ニュース](#)

派の占領地からの撤退)を金科玉条としているが、6年以上にわたってホーシー派がサナアと山岳地域を維持している事実を放棄させることは現実的な選択肢ではない。また、南部分離派は着実に南部国民の間にシンパを増やしており、停戦が実現してもハーディー政権に南部地域の実権が戻ることは考えにくい。

他方ホーシー派はマーリブを奪取して石油収入を確保しようとしているが、現在ホーシー派が支配している地域はザイド派地域にほぼ限定されており、シャーフィー派(スンニ派系)住民が多く住む地域(マーリブを含む)ではホーシー派が長期的に支配を維持できる見込みは薄く、ホーシー派自身もイエメン全土を支配することは現実的でないと考えているだろう。また、現在ホーシー派の軍事力を支えているのは部族民の民兵であるが、長引く戦闘で国民生活が疲弊する中、北部部族がいつまでホーシー派を支持し続けることができるのかは疑問だし、そうしたホーシー派をイランがいつまでも軍事的・資金的に支え続けるのかも考慮しなければならない。

これらを踏まえるならば、「どのアクターもイエメン全土を掌握する能力にも意志にも欠けている」という事実を基礎にした解決策を模索する段階に来ていると言えよう。具体的には、

- ① 現在の勢力配置を前提とした全面的戦闘停止と勢力圏の凍結
- ② 国民の半数が飢餓状態に陥ることを防ぐために国際社会を含むすべてのアクターの勢力を結集して人道支援と公共サービス回復のキャンペーンを行う
- ③ その際、各勢力地域における活動の責任は地元の民衆にゆだねる(分権)

といったイエメン復興計画への取り組みが必要となろう。

ただし、戦闘が停止してもすぐにはホーシー派地域に戻りたくない人々は少なくないと考えられるので、国内避難民の扱いは慎重に考えなければならない。

10. 戦争と子供たち

写真7はイエメン人女性初の映画監督ハディージャ・アルサラミーが2018年に作成した映画「戦争と子供たち」のワンシーンである。この映画では空爆下のイエメンの子供たちが様々なイエメン人から国際社会に対するメッセージを取材・録画している。そのメッセージは「空爆をやめてほしい」だが、それはアラブ有志連合軍に向けたものではない。

真のメッセージは、人道的な危機が6年以上にわたって続いているのに何もしない先進国の人間に対して「私たちが苦しめているのは、空爆を黙認しているあなた方なのだ」という訴えかけなのである。6年間といえばイエメンでも小学校の年限と同じである。想像してほしい。あなたの小学校6年間が、安全に学校に行き新たな知識を身に付ける機会が、まるまる奪い取られることを。これほど残酷なことがあるだろうか。それは、子供たちの将来の可能性を奪うことでもあるのだ。彼らこそ間違いなくこの紛争の最大の被害



写真7 映画「戦争と子供たち」

Yemen: Kids and War (2018) Directed by Khadija al-Salami

者である。

日本から一万キロ離れた中東のイエメンで起きている非人道的な一連の出来事は、我々と無関係ではないという認識を日本国政府のみならず我々一人一人が心に刻む必要があるのではないだろうか。

参考文献

- 佐藤寛「最悪の人道危機・イエメン（前編）～アラブの春から空爆開始まで」
『中東協力センターニュース』2021年4月号（pp.1-9）
- 佐藤寛「求められる《紛争下の開発》モデル」
『国際開発ジャーナル』2020年3月号（pp.34-37）
- 佐藤寛「イエメン国民への愚弄をやめよ」『世界』2019年3月号（pp.43-53）
- 佐藤寛「人道危機に直面するイエメン」『世界』2017年1月号（pp.20-24）
- 佐藤寛「連邦制という実験の意味」『アジア研ワールドトレンド』2016年6月号（pp.34-37）
- 佐藤寛「綱渡りの暫定政権 - イエメン」土屋一樹編
『中東地域秩序の行方』（pp.143-167）2013年
- 佐藤寛「イエメン - 邪魔をしないという国際社会の役割」
『アジア研ワールドトレンド』2012年1月号（pp.34-37）
- 佐藤寛「栄華よ再び～アデン自由港化計画」
『中東協力センターニュース』1995年1月号（pp.24-31）

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。